様式第１号（第６条関係）

長野県産業投資応援助成金事業認定申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

長野県産業投資応援助成金交付要綱第７条の規定による事業認定を受けたいので、同要綱第６条の規定により事業計画書（別紙）を添えて申請します。

（共同事業説明書）

【事業主体】　所 在 地

（申　請　者）　企 業 名

代表者名

区　　分　　　親会社・子会社・関連会社・その他（　　　　　　　）

【共同事業者】　所 在 地

企 業 名

代表者名

区　　分　　　親会社・子会社・関連会社・その他（　　　　　　　）

別紙「事業計画書」に基づく事業について、次のとおり共同で実施します。

　なお、共同事業者においても、「長野県産業投資応援助成金交付要綱」の規定に従い事業を実施します。

１　事業計画書「２　投資予定額」について

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 投資予定額 | 財源内訳 | 備考 |
| 自己資金 | 融　資 | 助成金 | その他 |
| 事業主体 | （うちリース予定額　　　） |  |  |  |  |  |
| 共同事業者 |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |

※上記投資予定額について、対象となる資産の区分（「主体」又は「共同」）を「２(2)投資予定額の明細」

の備考欄に記載すること。

２　事業計画書「３　雇用状況」について

（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 雇用区分 | 事業主体 | 共同事業者 | 計 |
| 常勤雇用者数（期間の定めのない雇用契約でかつ雇用保険被保険者） | ① |  |  |  |
| 期間の定めのない雇用契約で雇用保険未加入者数 | ② |  |  |  |
| 期間の定めのある雇用者数 | ③ |  |  |  |
| 新規常勤雇用者予定数（期間の定めのない雇用契約でかつ雇用保険被保険者） | ④（⑥＋⑦） |  |  |  |
| 内訳 | 新規雇用者数 | ⑥ |  |  |  |
| 県外事業所転入者数 | ⑦ |  |  |  |
| 関係企業転入者 | ⑤ |  |  |  |
| 事業認定対象事業所計 | ①＋②＋③＋④＋⑤ |  |  |  |
| うち常勤雇用者数⑧（①＋④） |  |  |  |
| 県内常勤雇用者解雇の有無（事業認定申請日前6ケ月） | 有・無 | 有・無 | 有・無 |

※①～⑧については、事業認定対象事業所における助成金交付申請予定日時点の人数を記載すること。

別紙

事 業 計 画 書

１　事業の概要

(1) 生産設備の名称

(2) 生産設備の取得等場所

（長野県産業投資応援条例第２条第１項第１号　　　該当）

(3) 業　種（日本標準産業分類における細分類の項目名及び分類コードを記載）

(4) 産業分野（要綱別表１付表の注２の番号及び名称を記載）

(5) 主要製品名

(6) 投資の概略等

(7) 事業着手予定年月日

　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

(8) 操業開始予定年月日

　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

(9) 事業完了予定年月日

　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

２　投資予定額

(1) 投資予定額　　　　　　　　　　　　　　千円（うちリース予定額　　　　　　千円）

(2) 投資予定額の明細

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 取得等予定価格 | 取得等予定年月日 | 購入等先 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |

(注１) 一事業計画に基づき、事業認定申請書を提出する日から原則として３年以内に取得等する対象設備について記入すること。

(注２) 「資産名」の欄には、対象設備を建物（附属設備を含む。）、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注３) 「細目」欄には、建物にあっては棟ごとにその略称名を、その他の資産にあっては種類ごとに施設名又は物件名を記入すること。

(注４) 建物の「数量」欄には、建物の構造及び延床面積を記入すること。

(注５) 「取得等予定価格」の欄には、取得予定価格及びリース予定額（４年間分）のうち、消費税及びリース取引について知事が別に定める額を含まない額を記入すること。

(注６) 「取得等予定年月日」の欄には、取得予定年月日又はリース開始予定年月日を記入すること。

(注７） 建物については、その建設着手予定年月日を、リースによる生産設備については、リースである旨を「備考」の欄に記入すること。

(3) 投資予定額の財源計画

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 投資予定額 | 財源内訳 | 備考 |
| 自己資金 | 融　資 | 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |

３　雇用状況

(1) 雇用計画

（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所区分 | 雇用区分 | 事業認定申請日時点（　　 年 月 日） | 事業完了予定日時点（　　 年 月 日） |
| 事業認定対象事業所 | 常勤雇用者数（期間の定めのない雇用契約でかつ雇用保険被保険者） | ①　　　 | ⑦＝①－退職者数±県内事業所異動　　　(うち県内事業所異動者数　　　) |
| 期間の定めのない雇用契約で雇用保険未加入者数 | ②　　　 | ⑧＝②－退職者数＋新規雇用者数　　　 |
| 期間の定めのある雇用者数 | ③　　　 | ⑨＝③－退職者数＋新規雇用者数　　　 |
| 新規常勤雇用者予定数（期間の定めのない雇用契約でかつ雇用保険被保険者） |  | ⑩＝⑫＋⑬　　　 |
| 内訳 | 新規雇用者数　⑫　　　（内県外からの移住者　　　） |
| 県外事業所転入者数　⑬　　　 |
| 関係企業転入者 |  | ⑪　　　 |
| 事業認定対象事業所計 | ①＋②＋③　　　 | ⑦＋⑧＋⑨＋⑩＋⑪　　　 |
| うち常勤雇用者数　⑭＝⑦＋⑩　　　 |
| 県内既設事業所 | 県内事業所1(　　　　　　　) | 常勤雇用者数 | 　　　 | 　　　 |
| 県内事業所2(　　　　　　　) | 常勤雇用者数 | 　　　 | 　　　 |
| 県内既設事業所計 | ④　　　 | ⑮　　　 |
| 県内常勤雇用者数計 | ⑤＝①＋④　　　 | ⑯＝⑭＋⑮　　　 |
| 県外既設事業所 | 県外事業所1(　　　　　　　) | 常勤雇用者数 | 　　　 | 　　　 |
| 県外事業所2(　　　　　　　) | 常勤雇用者数 | 　　　 | 　　　 |
| 県外既設事業所計 | ⑥　　　 | ⑰　　　 |
| 常勤雇用者数計（注）事業完了予定日時点欄の退職者数、新規雇用者数、県内事業所異動者数及び県外事業所転入者数とは、事業認定申請日以降における雇用区分ごとの対象者数をいう。 | ⑤＋⑥　　　 | ⑯＋⑰　　　 |

(2) 解雇について

事業認定申請日（　　年　月　日）前６ケ月間における県内常勤雇用者の解雇の有無

有（　　　　人）　・　　無

(注１) 常勤雇用者とは、雇用期間の定めのない雇用者で、かつ、雇用保険法（昭和49年法律第116号）の被保険者（短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く）

(注２) 解雇とは、事業主の都合による一方的な雇用契約の解除により、常勤雇用者が離職すること又は人員整理（期間、整理数を定めた人員整理計画に基づくもの）に伴う事業主による退職勧奨、人員整理を目的とした臨時に募集される希望退職の募集に応じて、常勤雇用者が離職することをいう。ただし、早期退職優遇制度、選択定年制度等による離職は含まない。

４　新設・増設した生産設備等を含む地域経済牽引事業計画の提出等の状況

(1) 申請(予定)年月日　　　　　　年　　月　　日

(2) 承　認　状　況　　　　済　・　未

５　付加価値創出額等（新設･増設した生産設備等の事業に係るもの）

（単位：万円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　分 | 操業開始前時年 月期末 | 操業開始後 |
| 1年経過時年 月期末 | ２年経過時年 月期末 | ３年経過時年 月期末 | ４年経過時年 月期末 | ５年経過時年 月期末 |
| ①売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 費用総額 | ②売上原価 |  |  |  |  |  |  |
| ③販売費及び一般管理費 |  |  |  |  |  |  |
| ④計（②＋③） |  |  |  |  |  |  |
| ⑤給与総額 |  |  |  |  |  |  |
| ⑥租税公課 |  |  |  |  |  |  |
| ⑦付加価値額(①－④＋⑤＋⑥) |  |  |  |  |  |  |
| ⑧常勤雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| ⑨一人当たり付加価値額（⑦／⑧） |  |  |  |  |  |  |

(注)それぞれ計画を記入

６　ＩＳＯ１４００１又はエコアクション２１の認証取得計画

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取得する環境規格 |  | 認証取得予定年月日 | 　　　年　　月　　日 |
| 予定審査登録機関 |  |
| 認証取得までのスケジュール |  |  |

７　長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出状況

(1) 長野県地球温暖化対策条例第12条第　３　又は　４　項による提出

(2) 提　出　状　況　　　　済　・　未

(3) 提出(予定)年月日　　　　　　年　　月　　日

８　環境配慮活動等

(1)　環境に対する基本的な考え方・基本理念

(2)　建物の省エネ化（ＺＥＢの導入予定）

　　ＺＥＢ　　・　　Nearly ZEB　　・　　ZEB Ready　　・　　ZEB Oriented　・　予定なし

(3)　再生可能エネルギー（予定）

　　ＲＥ１００にコミット　　・　　再エネ100宣言RE Actionへ参加　　・　　予定なし

(4)　 長野県ＳＤＧｓ推進企業登録制度

　　ア　登 録 状 況　　　　済　　・　　未

　　イ　登録(予定)年月　　　　年　　　月

(5)　環境関係法令（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法）違反への文書指導を受け、改善していないものの有無

有　・　無

９　サプライチェーンの強靭化

　(1) 該当　　有　・　無

　(2) 現在の生産設備の状況【(1)が該当有の場合】

|  |  |
| --- | --- |
| 現在の生産拠点 |  |
| 製造品の名称等 |  |
| 移設方法 | 現有設備を廃止し、県内に新設　　・　　現有設備を県内に移設 |
| 移設理由 |  |

10　工場立地法による届出状況

(1) 届　出　状　況　　　　済　・　未

(2) 届出(予定)年月日　　　　　　年　　月　　日

11　添付書類

(1) 付表　（要綱第2条第21号に規定するリース取引による生産設備がある場合）

(2) 生産設備等に関する位置図、配置図、平面図

(3) ハローワークが発行する雇用保険「事業所別被保険者台帳照会」で次のアとイの両方

ア　区分等コード　１－２（取得中の被保険者、氏名の50音順）　事業認定申請日時点のもの

イ　事業主事由による退職者がいないことを証するもの

　　対象期間：事業認定申請日前６ケ月の日から事業認定申請日まで

(4) 労働者名簿（労働基準法第107条の規定による）

(5) 未納の県税徴収金がない旨の証明（長野県各県税事務所が発行の証明書）

(6) 法人にあっては、次の事項を記載した書類（法人以外の場合は、これに準ずるもの）

ア　会社設立年月日

イ　資本金

ウ　定　款

エ　会社の沿革及び現況

オ　国内既設事業所の一覧

カ　直近３期の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書

キ　環境報告書

(7) その他、知事が必要と認める書類

(注) リース取引による生産設備がある場合は、事業完了後に交付申請書を提出する際の添付書類として、リース物品の取得価額相当額を証するもの（支払伝票、リース会社の証明書等）が必要になるため、リース契約をする前にリース会社にその旨を伝えて了解を得ること。

（問い合わせ窓口）

所属名：

担当者名：

電話番号：　　　　　－　　　　－

電子メール：　 @

（付表）

１　リース予定額

(1) リース予定額　　　　　　　　　　　　千円

(2) リース予定額の明細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 資産名 | リース予定額 | リース予定期間 | 備考 |
| 1 |  | 千円 | ～ |  |
| 2 |  |  | ～ |  |
| 3 |  |  | ～ |  |
| 4 |  |  | ～ |  |

(注1) 事業計画書の「２ 投資予定額」に記入したものについて記入すること。

(注2) 「資産名」の欄には、対象設備を機械装置、工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注3) 「リース予定額」の欄には、リース料のうち、それぞれ4年間分の額を記入すること。

２　リース弁済計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 資産名 | 　　　年度分(事業開始年度) | 　　　年度分 | 　　　年度分 | 　　　年度分 | 　　　年度分 | 　　　年度分 | 合計 |
| 1 |  | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注1) 1(2)に記載した資産について記入すること。

(注2) 弁済計画については、資産ごとに記入すること。

様式第２号（第７条関係）

長野県産業投資応援助成金事業認定通知書

第　　　　　号

令和　　年（　　年）　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　様

長野県知事　　　　　　　　　　　　印

令和　　年　　月　　日付けで申請のありました事業認定申請書について、内容を審査しましたところ適当と認められますので、長野県産業投資応援助成金交付要綱第７条の規定により、下記事業を長野県産業投資応援助成金の対象事業として認定します。

記

１　認定事業の概要

（１）事　業　内　容

（２）所　　在　　地

（３）業　務　内　容

（４）対象生産設備取得等予定額　　　　　　　　　　　円

（５）新規常勤雇用予定者数　　　　　　　　　　　　　人

２　助成金交付予定額　　　　　　　　　　　　　　　　　円以内

３　事業認定に関する留意事項

長野県産業投資応援助成金は、長野県産業投資応援助成金交付要綱に規定する助成要件等を全て満たした場合に交付するものであり、当該事業認定は、助成金の交付を約束するものではありません。

様式第３号（第８条関係）

事業計画変更承認申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で認定を受けた事業について、下記のとおり事業計画を変更したいので、長野県産業投資応援助成金交付要綱第８条第１項の規定により申請します。

記

１　認定事業の概要

（１）事　業　内　容

（２）所　　在　　地

（３）業　務　内　容

（４）生産設備取得等予定額　　　　　　　　　千円

（５）新規常勤雇用予定者数　　　　　　　　　人

（６）事業認定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２　事業計画の変更内容

３　事業計画の変更理由

（注）２については、様式第１号別紙に準じて、新旧を比較対照すること。

様式第４号（第８条関係）

事　業　中　止　等　届　出　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け　　　第　　　号で認定を受けた事業について、下記のとおり事業計画を中止したいので、長野県産業投資応援助成金交付要綱第８条第２項の規定により届出します。

記

１　認定事業の概要

（１）事　業　内　容

（２）所　　在　　地

（３）業　務　内　容

（４）生産設備取得等予定額　　　　　　　　　千円

（５）新規常勤雇用予定者数　　　　　　　　　人

（６）事業認定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２　事業計画の中止年月日　　　　令和　　年　　月　　日

３　事業計画の中止理由

様式第５号（第９条関係）

操　業　開　始　届　出　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

令和　　年　　月　　日付け　　第　　　号で認定を受けた事業について、生産設備を取得等し、下記のとおり操業を開始しましたので、長野県産業投資応援助成金交付要綱第９条の規定により届出します。

記

１　生産設備の名称及び設置場所

（１）生産設備の名称

（２）生産設備の取得等場所

（３）事業認定年月日　　　　令和　　年　　月　　日

２　操業開始年月日　　　　　　令和　　年　　月　　日

３　添付資料

（別紙）事業進捗状況表

事 業 進 捗 状 況 表

（１）生産設備取得等状況

（別紙）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 時点 | 操業開始時点　①（　　　年　月　日） | 事業完了予定日時点　②（　　　年　月　日） | 取得等率　①÷② |
| 取得等額 | 千円 | 千円 | 　　　　　　％ |

（２）雇用状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所区分 | 雇用区分 | 操業開始日時点（　　　年　月　日） | 事業完了予定日時点（　　　年　月　日） |
| 事業認定対象事業所 | 常勤雇用者数（期間の定めのない雇用契約でかつ雇用保険被保険者） | ①＝認定申請日時点の数－退職者数±県内事業所異動(うち県内事業所異動者数 　　) | ⑫＝認定申請日時点の数－退職者数±県内事業所異動(うち県内事業所異動者数 　　) |
| 期間の定めのない雇用契約で雇用保険未加入者数 | ②＝認定申請日時点の数－退職者数＋新規雇用者数 | ⑬＝認定申請日時点の数－退職者数＋新規雇用者数 |
| 期間の定めのある雇用者数 | ③＝認定申請日時点の数－退職者数＋新規雇用者数 | ⑭＝認定申請日時点の数－退職者数＋新規雇用者数 |
| 新規常勤雇用者（予定）数（期間の定めのない雇用契約でかつ雇用保険被保険者） | ④＝⑥＋⑦ | ⑮＝⑰＋⑱ |
| 内訳 | 新規雇用者数　⑥（内県外からの移住者　　　） | 内訳 | 新規雇用者数　⑰（内県外からの移住者　　　） |
| 県外事業所転入者数　⑦ | 県外事業所転入者数　⑱ |
| 関係企業転入者 | ⑤ | ⑯ |
| 事業認定対象事業所計 | ①＋②＋③＋④＋⑤ | ⑫＋⑬＋⑭＋⑮＋⑯ |
| うち常勤雇用者数　⑧＝①＋④ | うち常勤雇用者数　⑲＝⑫＋⑮ |
| 県内既設事業所 | 県内事業所1（　　　　　） | 常勤雇用者数 |  |  |
| 県内事業所2（　　　　　　） | 常勤雇用者数 |  |  |
| 県内既設事業所計 | ⑨ | ⑳ |
| 県内常勤雇用者数計 | ⑩＝⑧＋⑨ | ＝⑲＋⑳ |
| 県外既設事業所 | 県外事業所1（　　　　　　） | 常勤雇用者数 |  |  |
| 県外事業所2（　　　　　　） | 常勤雇用者数 |  |  |
| 県外既設事業所計 | ⑪ |  |
| 常勤雇用者数計 | ⑩＋⑪ | ＋ |

事業認定申請日（　　　年　月　日）から操業開始日の間における県内常勤雇用者の解雇の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 有　（　　　人） | 無 |

注）「常勤雇用者」、「解雇」の定義は、「長野県産業投資応援助成金交付要綱」第2条第1項による。

（３）ＩＳＯ１４００１又はエコアクション２１の認証取得状況

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 済　（取得年月日　　　　年　月　日） | 取得した環境規格 |  |
| 未　（取得予定年月日　　　　年　月　日） |

（４）長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書の提出状況

|  |  |
| --- | --- |
| 済　（提出年月日　　年　　月　　日） | 未（提出予定年月日　　　年　　月　　日） |

（５）建物の省エネ化（ＺＥＢの認証取得）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 取得済み | ＺＥＢ　　・　　Nearly ZEB　　・　　ZEB Ready　　・　　ZEB Oriented |
|  | 取得予定 |
|  | 取得なし |  |

（６）再生可能エネルギー

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ＲＥ１００にコミット | 年　　月　　日（予定　　　年　　月　　日） |
|  | 再エネ100宣言RE Actionへ参加 |
|  | 予定なし |  |

（７）長野県ＳＤＧｓ推進企業登録制度

|  |  |
| --- | --- |
| 登録済　（登録年月日　　年　　月　　日） | 未登録（登録予定年月　　　年　　月） |

様式第６号（第10条関係）

長野県産業投資応援助成金交付申請書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け　　第　　号で認定を受けた事業について、助成金の交付を受けたいので、長野県産業投資応援助成金交付要綱第10条第１項の規定により助成金　　　　　　　　円の交付を申請するとともに、同要綱第10条第４項の規定により事業実績報告書（別紙）を添えて報告します。

別紙

事 業 実 績 報 告 書

１　事業の概要

(1) 生産設備の名称

(2) 生産設備の取得等場所

（長野県産業投資応援条例第２条第１項第１号　　　該当）

(3) 業　種（日本標準産業分類における細分類の項目名及び分類コードを記載）

(4) 産業分野（要綱別表１付表の注２の番号及び名称を記載）

(5) 主要製品名

(6) 投資の概略等

(7) 事業着手年月日

　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

(8) 操業開始年月日

　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

(9) 事業完了年月日

　　年（西暦　　　　年）　　月　　日

２　投資額

(1) 投資額　　　　　　　　　　　　　　千円（うちリース料　　　　　千円）

(2) 生産設備の投資額明細

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 資産名 | 細目 | 数量 | 取得等価　格 | 契約年月日 | 設置年月日 | 取得等年月日 | 購入等先 | 備考 |
|  |  |  | 千円 |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注１) 一事業計画に基づき、事業認定申請書を提出した日から原則として３年以内に取得等した対象設備について記入すること。

(注２) 「資産名」の欄には、対象設備を建物（附属設備を含む。）、構築物、機械装置、車両運搬具及び工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注３) 「細目」欄には、建物にあっては棟ごとにその略称名を、その他の資産にあっては種類ごとに施設名又は物件名を記入すること。

(注４) 建物の「数量」欄には、建物の構造及び延床面積を記入すること。

(注５) 「取得等価格」の欄には、取得価格及びリース料（４年間分）のうち、消費税及びリース取引について知事が別に定める額を含まない額を記入すること。

(注６) 「取得等年月日」の欄には、取得年月日又はリース開始年月日を記入すること。

(注７） 建物については、その建設着手年月日を、リース取引による生産設備については、リースである旨を「備考」の欄に記入すること。

(3) 投資額の財源

（単位：千円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 投資額 | 財源内訳 | 備考 |
| 自己資金 | 融　資 | 助成金 | その他 |
|  |  |  |  |  |  |

３　雇用関係

(1) 雇用実績

（単位：人）

（注）事業完了日時点欄の退職者数、新規雇用者数、県内事業所異動者数及び県外事業所転入者数とは、事業認定申請日以降における雇用区分ごとの対象者数をいう。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業所区分 | 雇用区分 | 事業認定申請日時点（　　 年 月 日） | 事業完了日時点（　　 年 月 日） |
| 事業認定対象事業所 | 常勤雇用者数（期間の定めのない雇用契約でかつ雇用保険被保険者） | ①　　　 | ⑦＝①－退職者数±県内事業所異動　　　(うち県内事業所異動者数　　　) |
| 期間の定めのない雇用契約で雇用保険未加入者数 | ②　　　 | ⑧＝②－退職者数＋新規雇用者数　　　 |
| 期間の定めのある雇用者数 | ③　　　 | ⑨＝③－退職者数＋新規雇用者数　　　 |
| 新規常勤雇用者数（期間の定めのない雇用契約でかつ雇用保険被保険者） |  | ⑩＝⑫＋⑬　　　 |
| 内訳 | 新規雇用者数　⑫　　　（内県外からの移住者　　　　） |
| 県外事業所転入者数　⑬　　　 |
| 関係企業転入者 |  | ⑪　　　 |
| 事業認定対象事業所計 | ①＋②＋③　　　 | ⑦＋⑧＋⑨＋⑩＋⑪　　　 |
| うち常勤雇用者数　⑭＝⑦＋⑩　　　 |
| 県内既設事業所 | 県内事業所1(　　　　　　　) | 常勤雇用者数 | 　　　 | 　　　 |
| 県内事業所2(　　　　　　　) | 常勤雇用者数 | 　　　 | 　　　 |
| 県内既設事業所計 | ④　　　 | ⑮　　　 |
| 県内常勤雇用者数計 | ⑤＝①＋④　　　 | ⑯＝⑭＋⑮　　　 |
| 県外既設事業所 | 県外事業所1(　　　　　　　) | 常勤雇用者数 | 　　　 | 　　　 |
| 県外事業所2(　　　　　　　) | 常勤雇用者数 | 　　　 | 　　　 |
| 県外既設事業所計 | ⑥　　　 | ⑰　　　 |
| 常勤雇用者数計 | ⑤＋⑥　　　 | ⑯＋⑰　　　 |

(2) 解雇について

　　年　　月　　日（事業認定申請日の６ケ月前の日）から　　　　年　　月　　日（交付申請日）までの間における県内常勤雇用者の解雇の有無

有（　　　　人）　・　　無

(注１) 常勤雇用者とは、雇用期間の定めのない雇用者で、かつ、雇用保険法（昭和49年法律第116号）の被保険者（短期雇用特例被保険者及び日雇労働被保険者を除く）

(注２) 解雇とは、事業主の都合による一方的な雇用契約の解除により、常勤雇用者が離職すること又は人員整理（期間、整理数を定めた人員整理計画に基づくもの）に伴う事業主による退職勧奨、人員整理を目的とした臨時に募集される希望退職の募集に応じて、常勤雇用者が離職することをいう。ただし、早期退職優遇制度、選択定年制度等による離職は含まない。

４　ＩＳＯ１４００１又はエコアクション２１の認証取得

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 取得した環境規格 |  | 認証取得年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 審査登録機関 |  |

５　新設・増設した生産設備等を含む地域経済牽引事業計画の承認状況

承認年月日　　　　　　年　　月　　日

６　環境配慮活動等

(1)　環境に対する基本的な考え方・基本理念

(2)　環境関係法令（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法）違反への文書指導を受け、改善していないものの有無

有　・　無

８　添付書類

(1) 付表　（要綱第2条第21号に規定するリース取引による生産設備がある場合）

(2) 生産設備等に関する位置図、配置図、平面図

(3) 取得等した生産設備に係る償却額の計算に関する明細書

(4) 取得等した生産設備に係る契約書又は発注書、設計書、納品書、請求書、支払伝票等

　なお、リース取引による生産設備については、上記の他に取得価額相当額を証する書類（支払伝票又はリース会社の証明書等）

(5) 生産設備等に係る写真

(6) 建物の登記事項証明書（全部事項証明書）

(7) ハローワークが発行する雇用保険「事業所別被保険者台帳照会」で次のアとイの両方

ア　区分等コード　１－２（取得中の被保険者、氏名の50音順）　交付申請日時点のもの

イ　事業主事由による退職者がいないことを証するもの

対象期間：事業認定申請日の６ケ月前の日から交付申請日まで

(8) 労働者名簿（労働基準法第107条の規定による）

(9) ＩＳＯ１４００１又はエコアクション２１の認証取得を証明する書類

(10) 建物のＺＥＢ認証取得を証明する書類又はＲＥ１００（ＲＥ　Ａｃｔｉｏｎ）宣言企業であることがわかる書類

(11) 長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書等を提出したことがわかる書類（長野県ホームページで確認できない場合）

(12) 未納の県税徴収金がない旨の証明（長野県各県税事務所が発行の証明書）

(13) 法人にあっては、次の事項を記載した書類（法人以外の場合は、これに準ずるもの）

ア　会社設立年月日

イ　資本金

ウ　定　款

エ　会社の沿革及び現況

オ　国内既設事業所の一覧

カ　直近３期の営業報告書、貸借対照表及び損益計算書

キ　環境報告書

(14) その他、知事が必要と認める書類

（問い合わせ窓口）

所属名：

担当者名：

電話番号：　　　　　－　　　　－

電子メール：　 @

（付表）

１　リース額

(1) リース額　　　　　　　　　　　　千円

(2) リース額の明細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 資産名 | リース料 | リース期間 | 備考 |
| 1 |  | 千円 | ～ |  |
| 2 |  |  | ～ |  |
| 3 |  |  | ～ |  |
| 4 |  |  | ～ |  |

(注1) 事業実績報告書の「２ 投資額」に記入したものについて記入すること。

(注2) 「資産名」の欄には、対象設備を機械装置、工具備品に区分して記入し、それぞれの資産ごとに小計欄を設けること。

(注3) 「リース額」の欄には、リース料のうち、それぞれ4年間分の額を記入すること。

２　リース弁済実績（見込）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 資産名 | 　　　年度分(事業開始年度) | 　　　年度分 | 　　　年度分 | 　　　年度分 | 　　　年度分 | 　　　年度分 | 合計 |
| 1 |  | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |  |

(注1) 1(2)に記載した資産について記入すること。

(注2) 弁済実績等については、資産ごとに記入すること。

様式第７号（第11条関係）

長野県産業投資応援助成金交付決定兼交付額確定通知書

長野県指令　　　第　　　号

（所在地）

（企業名）

令和　　年　　月　　日付けで交付申請がありました長野県産業投資応援助成金について、長野県産業投資応援助成金交付要綱第11条第１項の規定により　　　　　　円を、下記の条件を付して交付することを決定し、同要綱第11条第３項の規定により交付額を確定しましたので通知します。

令和　　年（　　年）　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　　　印

記

１　支払内訳

令和　　年度　　　　　　　円、令和　　年度　　　　　　　円、令和　　年度　　　　　　　円

【内訳】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 令和　　年度 | 令和　　年度 | 令和　　年度 |
| 取得分 | 　　　　　　　円 | 　　　　　　　円 | 　　　　　　　円 |
| リース分 | 　　　　　　　円 | 　　　　　　　円 | 　　　　　　　円 |

２　交付条件

本助成金の交付にあたっては、以下の事項について御留意願います。

（１）補助金等交付規則（昭和34年長野県規則第９号）及び長野県産業投資応援助成金交付要綱（令和２年３月15日付け２産経第478号長野県産業労働部長通知、以下「要綱」といいます。）の規定を遵守すること

（２）リース取引に係る未払い額に相当する額については、弁済した後に交付すること

（３）要綱第13条の規定により、助成金の交付を中止する場合があること

（４）要綱第15条第１項の規定により、助成金の交付決定を取消す場合があること

（５）要綱第15条第２項又は要綱第16条第１項の規定により助成金の返還を求められた場合

は、当該金額を返還すること

※１「内訳」欄及び２（２）については、リース取引に係る助成額がない場合は不要とする。様式第８号（第12条関係）

長野県産業投資応援助成金交付請求書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　　第　　　号で額の確定がありました長野県産業投資応援助成金について、長野県産業投資応援助成金交付要綱第12条の規定により、下記のとおり請求します。

記

１　助成金請求金額　　　金　　　　　　　　　　　　　円

２　助成金振込先

（１）金融機関名

（２）支 店 名

（３）種　　類　　　当　座　・　普　通

（４）口座番号

（５）口座名義

（注）第２回目以降の支払の際は、次の書類を添付すること。

（１）事業主事由による退職者がいないことを証するもの

対象期間：交付申請日（又は前回交付請求日）から今回交付請求日まで

（２）ＩＳＯ１４００１又はエコアクション２１の認証取得を証明する書類

（３）長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書等を提出したことがわかる書類（長野県ホームページで確認できない場合）

（４）未納の県税徴収金がない旨の証明（長野県各県税事務所が発行の証明書）

（５）県内工場又は研究所の操業が確認できる書類

（６）リース取引に係る生産設備がある場合は、リース契約書及び領収書

様式第９号（第14条関係）

承　継　承　認　申　請　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け（長野県指令）　　　第　　　号で事業認定（交付決定）を受けた企業としての地位を承継したいので、長野県産業投資応援助成金交付要綱第14条第３項の規定により、申請します。

記

１　承継事業の概要

（１）事　業　内　容

（２）所　　在　　地

（３）業　務　内　容

（４）事業認定（交付決定）年月日　　令和　　年　　月　　日

２　承継企業の概要

（１）所　　在　　地

（２）企　　業　　名

（３）代　表　者　名

３　承継予定年月日　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

４　承　継　理　由

様式第10号（第16条関係）

事　業　廃　止　等　届　出　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　　第　　　号で交付決定を受けた事業について、下記のとおり事業の全てを廃止（休止）したいので、長野県産業投資応援助成金交付要綱第16条第３項の規定により届出します。

記

１　交付決定事業の概要

（１）事　業　内　容

（２）所　　在　　地

（３）業　務　内　容

（４）生産設備取得等額　　　　　　　　　　　　　千円

（５）新規常勤雇用者数　　　　　　　　　　　　　人

（６）交付決定年月日　　　　　令和　　年　　月　　日

２　事業の廃止（休止）年月日　　令和　　年　　月　　日

３　事業の廃止（休止）理由

４　添　付　書　類　　　　　　　（知事が必要と認める書類）

様式第11号（第16条関係）

財　産　処　分　承　認　申　請　書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　　第　　　号で交付決定を受けた事業について、下記のとおり取得した財産を処分したいので、長野県産業投資応援助成金交付要綱第16条第４項の規定により申請します。

記

１　処分の内容

（１）生産設備の名称

（２）生産設備の取得等場所

（３）処分する資産の名称

（４）処分する資産の取得等価額　　　　　　　　　　　　円

（５）処分する資産の取得等日　　　令和　　年　　月　　日

（６）処分する資産の耐用年数　　　　　　　　　　　　　年

（７）処分の方法　　　　　　　　（有償譲渡・有償貸付・無償譲渡・無償貸付・交換・

目的外使用・取壊し・廃棄・解約）

（８）処分の時期又は期間　　　　　令和　　年　　月　　日（～令和　　年　　月　　日）

２　処分の理由

３　添付書類　（償却資産台帳、生産設備の配置図、契約書、その他知事が必要と認める書類）

様式第12号（第20条関係）

事 業 成 果 報 告 書

令和　　年　　月　　日

長野県知事　　　　　　　　　　様

申請者　所 在 地

企 業 名

代表者名

令和　　年　　月　　日付け長野県指令　　第　　　号で交付決定を受けました事業について、長野県産業投資応援助成金交付要綱第20条の規定により、令和　　年度分の事業成果報告書（別紙）を提出します。

（問い合わせ窓口）

所属名：

担当者名：

電話番号：　　　　　－　　　　－

電子メール：　 @

別紙

事 業 成 果 報 告 書

１　助成金交付決定後の売上高及び営業利益（新設･増設した生産設備の事業に係るもの）

（単位：百万円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分事業収入 | 交付決定年度　　 年 月期末 | 第２年度　　 年 月期末 | 第３年度　　 年 月期末 | 第４年度　　 年 月期末 | 第５年度　　 年 月期末 | 第６年度　　 年 月期末 |
| 売上高 |  |  |  |  |  |  |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |

(注) 当年度以降は、計画を記入

２　助成金交付決定後５年間の県内雇用実績

（単位：人）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業所区分 | 雇用区分 | 交付決定年度 | 第２年度 | 第３年度 | 第４年度 | 第５年度 | 第６年度 |
| 助成金交付対象事業所 | 期首常勤雇用者数① |  |  |  |  |  |  |
| 当期新規常勤雇用者数② |  |  |  |  |  |  |
| 当期退職者数③ |  |  |  |  |  |  |
| その他(当期異動者数等)④ |  |  |  |  |  |  |
| 期末常勤雇用者数(①＋②－③＋④)⑤ |  |  |  |  |  |  |
| 県内既設事業所 | 県内事業所1(　　　　　) | 期末常勤雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 県内事業所2(　　　　　) | 期末常勤雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 県内事業所3(　　　　　) | 期末常勤雇用者数 |  |  |  |  |  |  |
| 県内既設事業所計⑥ |  |  |  |  |  |  |
| 県内常勤雇用者数計⑤＋⑥ |  |  |  |  |  |  |

(注) 当年度以降は計画を記入。

３　環境への取組

(1)ＩＳＯ１４００１又はエコアクション２１の認証更新状況

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 更新した環境規格 |  | 認証更新年月日 | 　　　　年　　月　　日 |
| 審査登録機関 |  |

(2) 地域への環境配慮等

ア　環境に対する基本的な考え方・基本理念

イ　長野県ＳＤＧｓ推進企業の登録状況

　　有　　・　　無

ウ　安全・環境に関する規程等の整備状況

エ　長野県地球温暖化対策条例に基づく事業活動温暖化対策計画書等の提出状況

　　有　　・　　無

オ　環境関係法令（大気汚染防止法、水質汚濁防止法、土壌汚染対策法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法）違反への文書指導を受け、改善していないものの有無

有　・　無

４　県への意見・要望等

５　添付書類

（１）営業報告書

（２）リース契約書（リース取引による生産設備がある場合）

（３）その他知事が必要と認める書類